



## 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月11日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東  
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610  
 四半期報告書提出予定日 2020年6月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第2四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	176,069	21.8	12,393	32.9	12,465	31.4	7,546	24.7
2019年10月期第2四半期	144,520	9.9	9,324	21.1	9,487	30.1	6,049	16.8

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 6,887百万円 (17.3%) 2019年10月期第2四半期 5,869百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	70.16	68.65
2019年10月期第2四半期	56.65	55.73

(注) 当社は、2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第2四半期	166,751	55,840	30.0	464.31
2019年10月期	150,154	50,568	29.5	412.01

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 49,998百万円 2019年10月期 44,272百万円

(注) 当社は、2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年10月期	—	0.00			
2020年10月期（予想）			—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年10月期の配当予想における1株当たり配当金25円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年10月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は50円00銭となります。

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,800	4.1	20,300	5.5	20,300	4.5	13,300	10.3	124.29

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期 2 Q	136,800,000株	2019年10月期	136,800,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期 2 Q	29,115,832株	2019年10月期	29,344,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期 2 Q	107,572,792株	2019年10月期 2 Q	106,784,244株

（注）1. 当社は、2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

2. 2019年10月期及び2020年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式88,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年11月1日～2020年4月30日)における我が国の経済は、2019年に実施された消費税増税の影響、人手不足や物流面でのコストの増加、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業種による食品の取り扱い拡大等、競争環境は激化しております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による学校休校や在宅勤務、外食控え等からくる内食需要の高まりや、店舗における感染拡大防止策の実施等、食品小売業界を取り巻く環境や求められるものもめまぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、積極的なM&Aや商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は176,069百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は12,393百万円(同32.9%増)、経常利益は12,465百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,546百万円(同24.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店25店舗、退店8店舗、純増17店舗の結果、総店舗数は全国で862店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア18店舗、地方エリア7店舗であります。出店に関しましては九州や関東といったエリアを中心に進み、4月には店舗が無かった長崎県にも出店いたしました。

商品戦略につきましては、国内グループ工場や自社輸入商品等の増強を図り、引き続き顧客ニーズに対応したプライベートブランド商品の開発に注力いたしました。消費者の節約志向が根強い中、これらのプライベートブランド商品がメディアに取り上げられたことで新たなお客様の来店に繋がりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外食自粛等で内食需要が高まったことも経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は157,586百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

#### ②神戸クック事業

当第2四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」が、出店2店舗、退店1店舗、純増1店舗の結果、総店舗数は全国で23店舗となりました。また、日常の食卓の代行業をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった中食業態である「馳走菜(ちそうな)」が、出店8店舗、退店0店舗、純増8店舗の結果、総店舗数は全国で18店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月中旬より順次営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。一方、「馳走菜(ちそうな)」につきましては、業務スーパーの来店客数の増加や新型コロナウイルス感染症対策の実施が功を奏し、堅調に推移いたしました。

この結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,235百万円(同13.5%増)となりました。

#### ③クックイノベンチャー事業

当第2四半期連結累計期間のクックイノベンチャー事業においては、消費税増税に伴う強い節約志向や労働力不足による人件費の上昇、原材料価格の高騰などが続きました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。一方、主力事業である焼肉業態の出店や、QSCの向上、安全・安心でお客様にご満足いただける商品開発の取り組み強化を行ってまいりました。加えて、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めることにより、全体収益の向上を図っております。

この結果、クックイノベンチャー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は15,772百万円(同3.0%増)となりました。

#### ④エコ再生エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業においては、新規発電所の稼働はありませんでした。稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が16カ所で約22.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.25MWの発電を行っております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,192百万円(同3.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は166,751百万円となり、前連結会計年度末と比較し16,596百万円増加いたしました。主な要因は、食品製造子会社の設備投資を見込んだ長期借入れによる現金及び預金の増加7,638百万円および有価証券の増加5,000百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は110,910百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,324百万円増加いたしました。主な要因は、業務スーパー事業で商品仕入高が急増したことによる買掛金の増加5,870百万円および長期借入金の増加5,950百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は55,840百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,272百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5,396百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ7,553百万円増加し、77,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,043百万円の収入(前年同期は3,241百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,126百万円の支出(前年同期は3,092百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,495百万円の収入(前年同期は7,212百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期通期の連結業績予想につきましては、2019年12月13日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,525	79,163
受取手形及び売掛金	16,397	19,737
有価証券	—	5,000
商品及び製品	6,456	6,530
仕掛品	325	302
原材料及び貯蔵品	1,427	1,506
その他	2,827	2,410
貸倒引当金	△94	△157
流動資産合計	98,864	114,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,184	13,104
土地	12,905	13,363
その他(純額)	15,564	16,598
有形固定資産合計	41,653	43,066
無形固定資産	1,964	1,698
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,551	3,501
その他	5,083	5,176
貸倒引当金	△963	△1,186
投資その他の資産合計	7,671	7,492
固定資産合計	51,289	52,257
資産合計	150,154	166,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,897	27,767
短期借入金	13,854	13,817
1年内償還予定の社債	1,543	633
未払法人税等	4,206	4,322
賞与引当金	306	288
店舗閉鎖損失引当金	65	119
その他	5,442	5,054
流動負債合計	47,315	52,003
固定負債		
社債	1,454	1,985
長期借入金	42,343	48,293
退職給付に係る負債	547	579
預り保証金	6,179	6,312
資産除去債務	1,289	1,228
役員株式給付引当金	23	31
その他	432	477
固定負債合計	52,270	58,907
負債合計	99,586	110,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,405	8,471
利益剰余金	47,118	52,514
自己株式	△9,641	△9,566
株主資本合計	45,946	51,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	△1,672	△1,480
その他の包括利益累計額合計	△1,673	△1,484
新株予約権	787	1,173
非支配株主持分	5,507	4,668
純資産合計	50,568	55,840
負債純資産合計	150,154	166,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	144,520	176,069
売上原価	121,560	148,979
売上総利益	22,959	27,089
販売費及び一般管理費	13,635	14,696
営業利益	9,324	12,393
営業外収益		
受取利息	127	126
受取配当金	1	0
受取賃貸料	35	31
為替差益	20	70
デリバティブ評価益	51	41
補助金収入	61	112
その他	298	309
営業外収益合計	595	692
営業外費用		
支払利息	221	181
賃貸収入原価	16	14
貸倒引当金繰入額	36	273
その他	157	149
営業外費用合計	432	619
経常利益	9,487	12,465
特別利益		
固定資産売却益	172	14
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	176	16
特別損失		
固定資産除却損	20	18
固定資産売却損	166	—
減損損失	753	1,380
店舗閉鎖損失	11	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50	112
特別損失合計	1,004	1,524
税金等調整前四半期純利益	8,659	10,958
法人税、住民税及び事業税	3,142	4,316
法人税等調整額	△320	△56
法人税等合計	2,822	4,260
四半期純利益	5,837	6,697
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	△849
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,049	7,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	5,837	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	33	191
その他の包括利益合計	32	189
四半期包括利益	5,869	6,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,082	7,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	△850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,760	1,088	15,319	1,151	144,320	199	144,520	—	144,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	874	0	0	—	874	—	874	△874	—
計	127,634	1,088	15,319	1,151	145,195	199	145,394	△874	144,520
セグメント利益 又は損失(△)	9,928	48	440	154	10,570	△112	10,458	△1,134	9,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,134百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を753百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて416百万円、「エコ再生エネルギー事業」セグメントにおいて336百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	157,586	1,235	15,772	1,192	175,787	281	176,069	—	176,069
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,023	77	—	—	1,100	—	1,100	△1,100	—
計	158,609	1,312	15,772	1,192	176,887	281	177,169	△1,100	176,069
セグメント利益 又は損失(△)	13,300	79	379	183	13,943	△116	13,827	△1,433	12,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、焼肉事業、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,433百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を1,380百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「業務スーパー事業」セグメントにおいて0百万円、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて1,379百万円であります。